

# Accounting and Finance(会計・財務)

## I. 財務諸表の基礎

### 1. 会計基準

- (1) 会計原則と会計基準
- (2) 中小企業の会計基準
- (3) 税務上の会計処理と税効果会計
- (4) 非営利法人の会計基準
- (5) 国際会計基準と国際化
- (6) 基本財務諸表
- (7) 連結財務諸表

### 2. 貸借対照表

- (1) 概要と会計原則
- (2) 科目の内容
  - ① 資産
  - ② 負債
  - ③ 株主資本
- (3) 使用目的

### 3. 損益計算書

- (1) 概要と会計原則
- (2) 科目の内容
  - ① 売上
  - ② 売上原価
  - ③ 販売費および一般管理費
  - ④ 営業外損益
  - ⑤ 特別損益
  - ⑥ 法人税、事業税及び住民税等と法人税等調整額
  - ⑦ 包括利益
- (3) 使用目的

### 4. キャッシュ・フロー計算書

- (1) 概念と会計原則
- (2) 科目の内容
  - ① 営業関係収支
  - ② 投資関係収支
  - ③ 財務関係収支

### 5. 重要な会計処理方針と注記

- (1) 重要な会計処理方針
- (2) 会計処理方針の変更
- (3) 貸借対照表注記

- (4) 損益計算書注記
- (5) その他の注記

## 6. 財務諸表の分析

- (1) 収益性の分析
  - ① 総資産利益率(ROA)
  - ② 総資本利益率(ROE)
  - ③ 株価収益率(EPS)
  - ④ EBITDA及びFCF
- (2) 安全性の分析
  - ① 流動性比率
  - ② 負債・資本比率
  - ③ インタレスト・カバレッジ・レシオ
- (3) 分析の手法
  - ① 時系列比較分析
  - ② 競合他社比較分析

## 7. 財務諸表の限界

- (1) 決算粉飾
- (2) 税法会計
- (3) 会計監査人の不存在による影響
- (4) 主に中小企業における財務諸表・計算書類の不備
- (5) 補足資料としての税務申告書の活用
- (6) 比率分析

## II. 財務・税務デューデリジェンス

### 1. 目的と概要

- (1) 目的
- (2) 調査手続

### 2. 定性的な要因の調査

- (1) 会社概要
  - ① 会社沿革
  - ② 会社組織
  - ③ ガバナンスとコンプライアンス体制
  - ④ 会社取締役・幹部社員の変遷
  - ⑤ 人事管理制度の概要
- (2) 営業内容
  - ① 主要商品・製品の変遷
  - ② 主要売上先の変遷
  - ③ 主要仕入先の変遷

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (3) 財務管理内容         | <ul style="list-style-type: none"> <li>④ 製造・営業設備</li> <li>⑤ 知的財産権・ライセンス等</li> </ul>  |
| (4) 定性的な要因から見る窮境原因 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経営情報システム</li> <li>② 会計管理制度</li> <li>③ 金融機関別取引状況の推移</li> <li>④ 資本の推移</li> <li>⑤ 株主の異動</li> </ul> |

### 3. 過年度経営成果の調査分析

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 事業環境の調査分析      | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市場分析</li> <li>② 競業他社分析</li> </ul>                                    |
| (2) 売上・売上原価の調査分析   | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 売上増減分析</li> <li>② 売上原価増減分析</li> <li>③ 売上総利益率分析</li> </ul>            |
| (3) 販売費・一般管理費の調査分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 科目別増減分析</li> <li>② 対売上高比率分析</li> </ul>                               |
| (4) 営業外損益の調査分析     | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 科目別増減分析</li> <li>② 対応資産負債分析</li> </ul>                               |
| (5) 特別損益の調査分析      | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 発生原因調査</li> </ul>  |
| (6) 税金費用・繰延税金の調査   | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 課税所得計算と納税額調査</li> <li>② 繰延税金計算調査</li> <li>③ 法定実効税率と税率差異分析</li> </ul> |
| (7) 損益から見た窮境原因     | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 正常収益力の把握</li> </ul>  |

### 4. 過年度資金収支の分析

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 営業収支の分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 現金主義修正損益</li> <li>② 受取債権の増減</li> <li>③ 棚卸資産の増減</li> <li>④ 支払債務の増減</li> <li>⑤ 税金・配当金・役員賞与の支払</li> <li>⑥ その他項目の増減</li> </ul> |
| (2) 投資収支の分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 有形固定資産の投資・回収</li> </ul>  |

- |                  |  |
|------------------|--|
| (3) 財務収支の分析      | <ul style="list-style-type: none"> <li>② 無形固定資産の投資・回収</li> <li>③ 金融資産の投資・回収</li> <li>④ 関係会社の投融資・回収</li> <li>⑤ その他項目の増減</li> </ul>          |
| (4) 資金収支から見た窮境原因 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 短期借入金の増減</li> <li>② 長期借入金の借入・返済</li> <li>③ 資本増資</li> <li>④ 自己株式の増減</li> <li>⑤ その他項目の増減</li> </ul> |
| ① フリーキャッシュフローの把握 |  |

5. 過年度財政状態の分析

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 流動資産項目の分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 現金預金の調査</li> <li>② 有価証券の調査</li> <li>③ 受取債権の調査</li> <li>④ 棚卸資産の調査</li> <li>⑤ 前払費用の調査</li> <li>⑥ その他流動資産の調査</li> </ul>  |
| (2) 固定資産項目の分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 有形固定資産の調査</li> <li>② 無形固定資産の調査</li> <li>③ 投資等の調査</li> </ul>   |
| (3) 繰延資産項目の分析 |  |
| (4) 流動負債項目の分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 短期借入金の調査</li> <li>② 支払債務の調査</li> <li>③ 未払費用の調査</li> <li>④ 納税債務の調査</li> <li>⑤ 諸引当金の調査</li> <li>⑥ その他流動債務の調査</li> </ul> |
| (5) 固定負債項目の分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 長期借入金の調査</li> <li>② 社債の調査</li> <li>③ 退職給付債務の調査</li> <li>④ その他固定債務の調査</li> </ul>                                       |
| (6) 資本項目の分析   | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資本取引の分析</li> <li>② 潜在株式の調査</li> <li>③ 中小企業特性の調査</li> </ul>  |

(7) 修正貸借対照表の作成と実質債務超過

- ① 修正事項一覧
- ② 修正後貸借対照表
- ③ 実質純資産(実質債務超過)の把握

(8) 過剰債務と債務償還年数の算出

(9) 財産状態から見た窮境原因

6. 税務の状況の調査

(1) 税務上の繰越欠損金

(2) 税務調査及び税金の支払状況

7. 事業継続と清算バランスシート

(1) 事業破綻の原因

(2) 財産評定の原則

(3) 事業継続バランスシート

(4) 清算バランスシート

- ① 清算配当率の試算

(5) 担保割付と債権者別非保全額の算出

III. 財務計画作成の基礎

1. 財務計画モデルの作成

(1) 概要

(2) 財務計画モデルの作成

- ① 売上予測
- ② 売上原価予測
- ③ 固定費・変動費
- ④ 設備投資及び減価償却費
- ⑤ EBIT
- ⑥ 借入金計画及び金融費用
- ⑦ 税金費用
- ⑧ キャッシュフロー計算書

2. 財務計画作成の要点

(1) 財務計画の各項目の変動率予測

(2) 財務計画における個別項目の統合

(3) 営業、投資、資金調達の関係について

(4) 資金手当ての優先順位について

(5) 長期的安定成長率

IV. 運転資金のマネジメント

1. キャッシュと運転資金

2. 営業循環期間と運転資金

3. 運転資本のマネジメント

- (1) 受取債権のマネジメント
- (2) 棚卸資産のマネジメント
- (3) 支払債務のマネジメント

4. 短期的な財務戦略の立案と導入

5. キャッシュ・マネジメント

- (1) キャッシュ・マネジメントの意義
- (2) 現金回収と支払
- (3) 不足資金の手当
- (4) 余剰資金の運用
- (5) 資金繰表

**V. 信用リスクのマネジメント**

1. 販売取引から来る信用リスク

- (1) 販売条件
- (2) 与信管理
- (3) 回収条件

2. 業界のライフサイクルから来るリスク

- (1) 導入期
- (2) 第一成長期
- (3) 第二成長期
- (4) 安定期・成熟期
- (5) 衰退期

3. ビジネス・サイクルから来るリスク

- (1) SWOT分析
- (2) 競争環境分析

- ① 既存の競争
- ② 新規参入の脅威
- ③ 代替品の脅威
- ④ 売り手の脅威
- ⑤ 買い手の脅威

4. ファイナンシャル・レシオ分析

- (1) 比較分析の重要性について
- (2) 内部流動性分析

- ① 流動比率
- ② 当座比率
- ③ 手元流動性比率
- ④ 売上債権回転日数
- ⑤ 商品・製品回転日数
- ⑥ 正味営業運転資金
- ⑦ 負債・資本比率

- (3) キャッシュ・フロー倍率

(4) 成長性分析

- ① キャッシュ・フロー版インタレスト・カバレッジ・レシオ
- ② ファイナンシャル・レシオと信用格付
- ① 潜在的な成長性の重要性について
- ② 成長要因について
- ③ ROEについて

5. キャッシュ・フロー計算書

信用リスクの発生パターンについて

## VI. 資本構成と財務戦略

1. 資本構成の戦略

- (1) 資本と借入債務レバレッジの関係
- (2) 財務的困窮と破産予兆
- (3) 破産コストと経営意思決定
- (4) 弱い財務体質を持つ企業の特徴

2. 株主と債権者の利害調整

- (1) 経営者と株主
- (2) 経営者と債権者
- (3) 債権者間

3. 借入債務レバレッジ水準の設定

- (1) 高いレバレッジに対する債権者の反応
- (2) 借入による資金調達戦略
- (3) カバレッジ・レシオ
- (4) 保守的資金計画の重要性について
- (5) レバレッジ水準とキャッシュ不足のリスク

4. 成長企業の財務戦略

- (1) 成長企業の特徴
- (2) 成長企業の財務戦略
- (3) 成長企業の資金調達問題について
- (4) 銀行借入について
- (5) ベンチャーキャピタルの利用について
- (6) 私募債について
- (7) 転換社債について
- (8) 株式発行の意味について

## VII. 事業価値

1. 概要

2. DCF法

- (1) 資本価値モデル
- (2) 企業価値モデル

3. 評価作業手順

- (1) 過年度実績分析
- (2) 資本コスト分析

- ① 最適資本構成の分析
- ② WACCの算定

- (3) 将来業績予測
- (4) 事業価値の評価
- (5) 株主資本価値の評価

4. その他の評価方法

- (1) 時価純資産法
- (2) 利益倍率法
- (3) 売上倍率法
- (4) 類似会社比較法
- (5) 類似業種比準法

**VIII. 事業再生における財務戦略**

1. ビジネス・リストラクチャリング

- (1) 事業別経営戦略と事業価値評価
- (2) 事業の選択と集中

2. アセット・リストラクチャリング

- (1) 遊休資産の売却
- (2) 営業設備資産の流動化
- (3) 知的財産権の流動化
- (4) 設備のセール・アンド・リースバック

3. デット・リストラクチャリング

- (1) 流動資産担保借入
- (2) 担保資産の評価と担保余力
- (3) 別除権評価と担保割付
- (4) 借入条件・弁済条件の変更
- (5) DDS(デット・デット・スワップ)
- (6) DES(デット・エクイティ・スワップ)
- (7) 債権放棄
- (8) 第二会社方式

4. 人事・リストラクチャリング

- (1) 給与賞与・福利厚生制度の見直し
- (2) 企業年金制度の見直し
- (3) 人員適正配置と余剰人員活用
- (4) 余剰人員整理と早期退職制度

5. スポンサーと再生支援

- (1) スポンサーとは
- (2) スポンサーと支援内容
- (3) 信用と資本の強化



(4) プレ・パッケージの利用

6. 再生ファンドの利用

- (1) 再生ファンドとは
- (2) 再生ファンドの支援内容
- (3) 出口(イグジット)戦略

7. DIPファイナンスの利用

- (1) DIPファイナンスとは
- (2) DIPファイナンスの利用

**Ⅸ. 再建スキームと租税戦略**

1. 過年度課税計算の調査

2. 資産評価損

3. 債務免除益

4. DDS

5. DES

6. 債務保証履行

7. 減資・株式消却

8. 私財提供

9. 仮装経理に伴う税金還付請求

10. 税務繰越欠損金

11. 会社組織再編

- (1) 営業譲渡
- (2) 会社分割
- (3) 会社合併
- (4) 株式交換・移転
- (5) 現物出資

12. 事業再生制度と税務問題

- (1) 産業競争力強化法
- (2) 会社更生法
- (3) 民事再生法
- (4) 私的整理

- ① 私的整理ガイドライン
- ② 特定調停スキーム
- ③ 事業再生ADR
- ④ 中小企業再生支援協議会
- ⑤ 地域経済活性化支援機構
- ⑥ 認定支援機関
- ⑦ その他

- (5) 中小企業事業再生支援協議会による再生計画策定手順

- ① 再生計画の策定手順
- ② 実態貸借対照表作成に当たっての評価基準

## X. 事業再生計画書とその後の財務報告

### 1. 各種の事業再生計画

- (1) 会社更生計画の内容
- (2) 民事再生計画の内容
- (3) 私的整理再生計画の内容
- (4) 産業競争力強化法

### 2. 事業再生処理年度の決算と税務申告

- (1) 決算の留意点
- (2) 税務申告の留意点

### 3. 再生期間中のモニタリング

- (1) 再生計画下の経営状況報告
- (2) 最高経営陣の評価と報酬

### 4. 再生完了と出口戦略

- (1) イグジット・ファイナンス
- (2) 事業売却
- (3) IPO(株式公開)
- (4) 事業承継

- ① 相続等親族内承継
- ② MBO